

A fountain pen is centered vertically in the background, with a city skyline visible at the bottom. The pen has a silver band with the company logo and name. The text is overlaid on this background.

平成31年3月期 第2四半期決算説明会

平成30年12月5日

株式会社 学究社

(証券コード：9769)

I. 会社概要	P. 3
II. 決算概要	P. 7
III. 今期の戦略	P.12
IV. 参考資料	P.24

1. 会社概要

平成30年9月末現在

設立

昭和51年10月6日

資本金

1,216百万円

本店
所在地

東京都渋谷区代々木1丁目12番8号

発行済
株式総数

11,212,292株

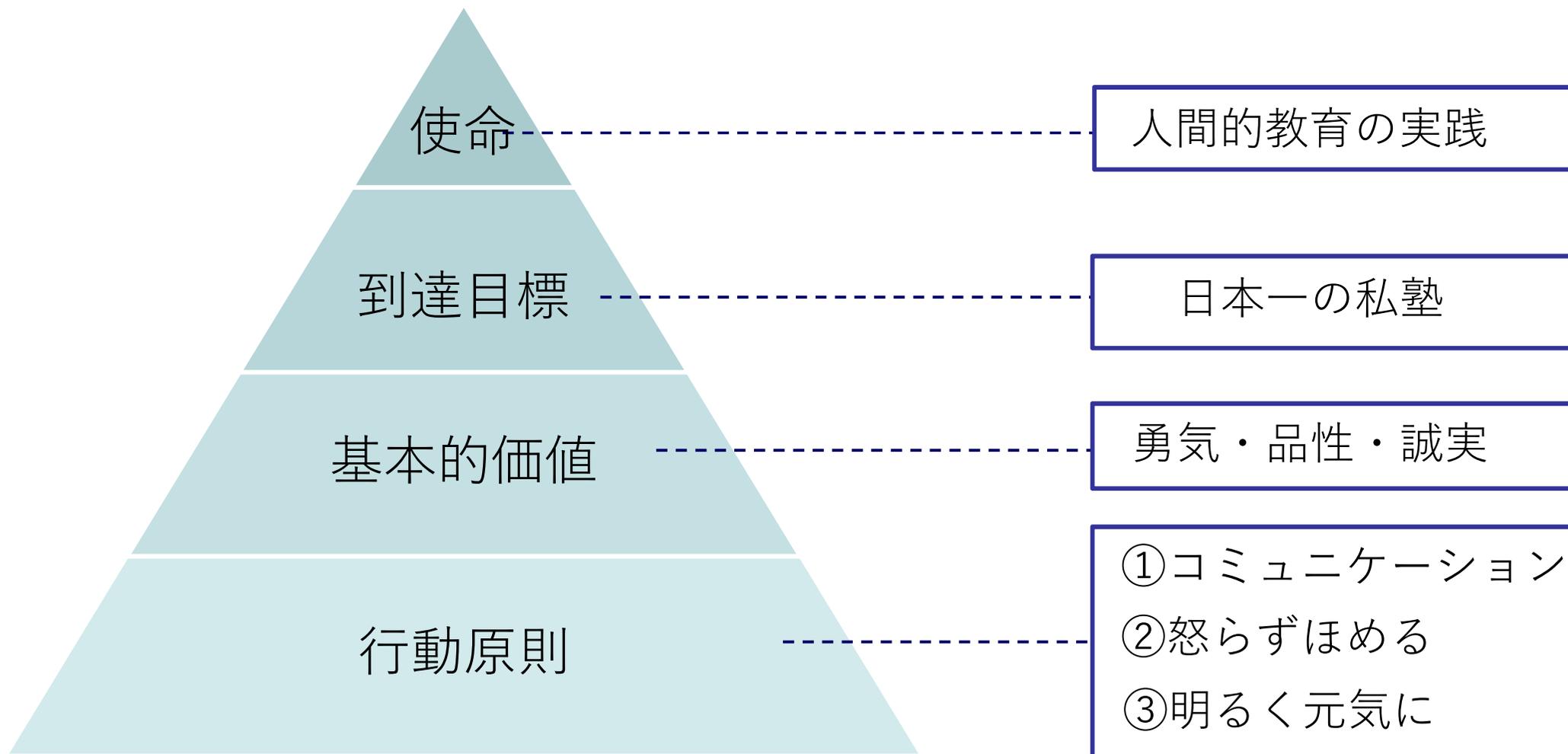
1 単元

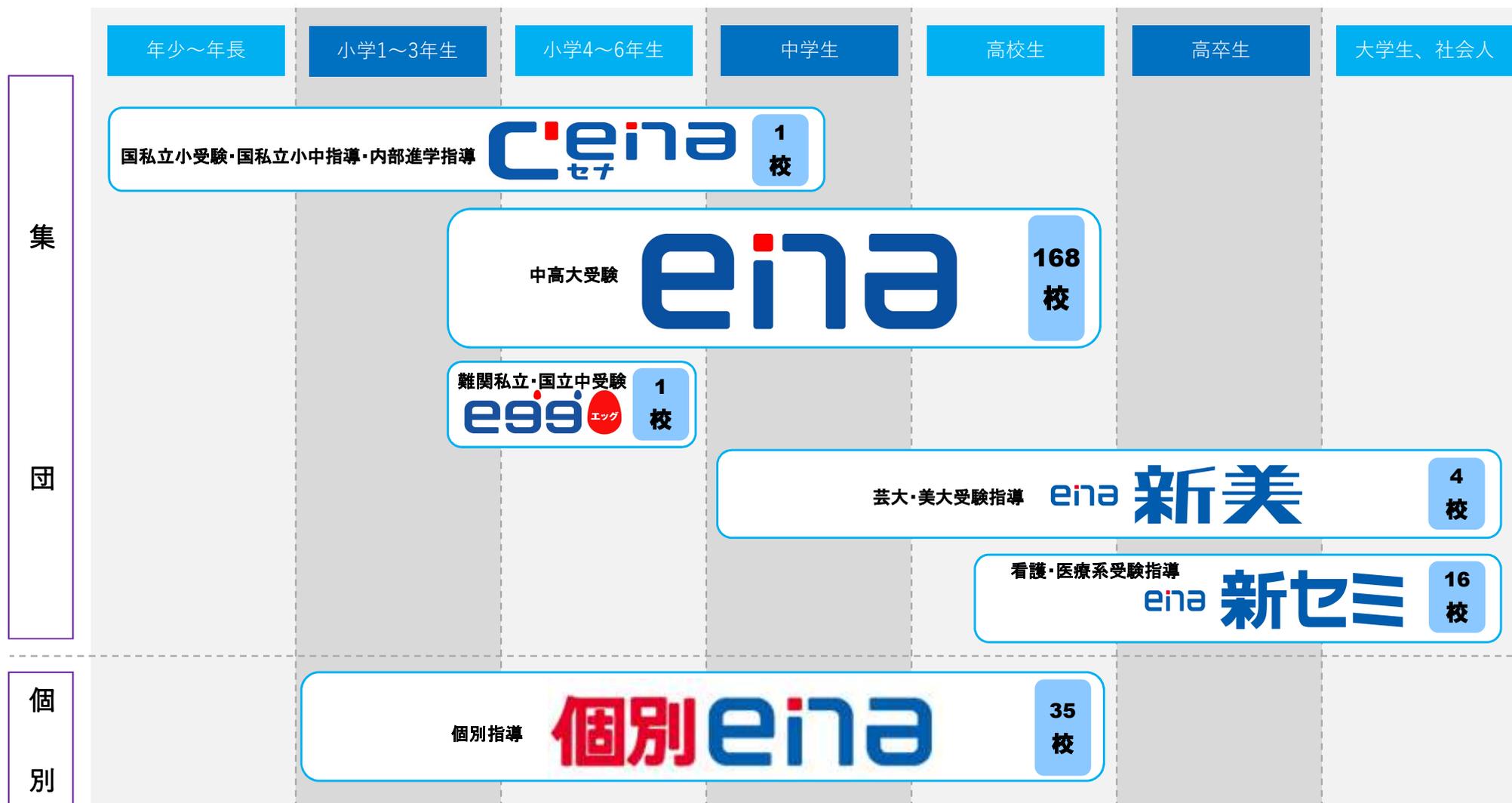
100株

グループ
会社

子会社及び関連会社 6 社（国内 2 社、海外 4 社）

■学究社グループ経営理念





幅広い年齢層に対応した、生徒・保護者様からのさまざまなニーズにこたえるブランド構築

※校舎数は平成30年12月5日現在。

II. 決算概要

学究社 平成31年3月期第2四半期 決算ハイライト (連結)

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期 2Q累計	平成31年3月期 2Q累計		前年同四半期比	
	金額	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	5,072	5,246	100.0	173	3.4
営業利益	766	726	13.9	△39	△5.2
経常利益	769	745	14.2	△24	△3.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	465	493	9.4	27	5.9

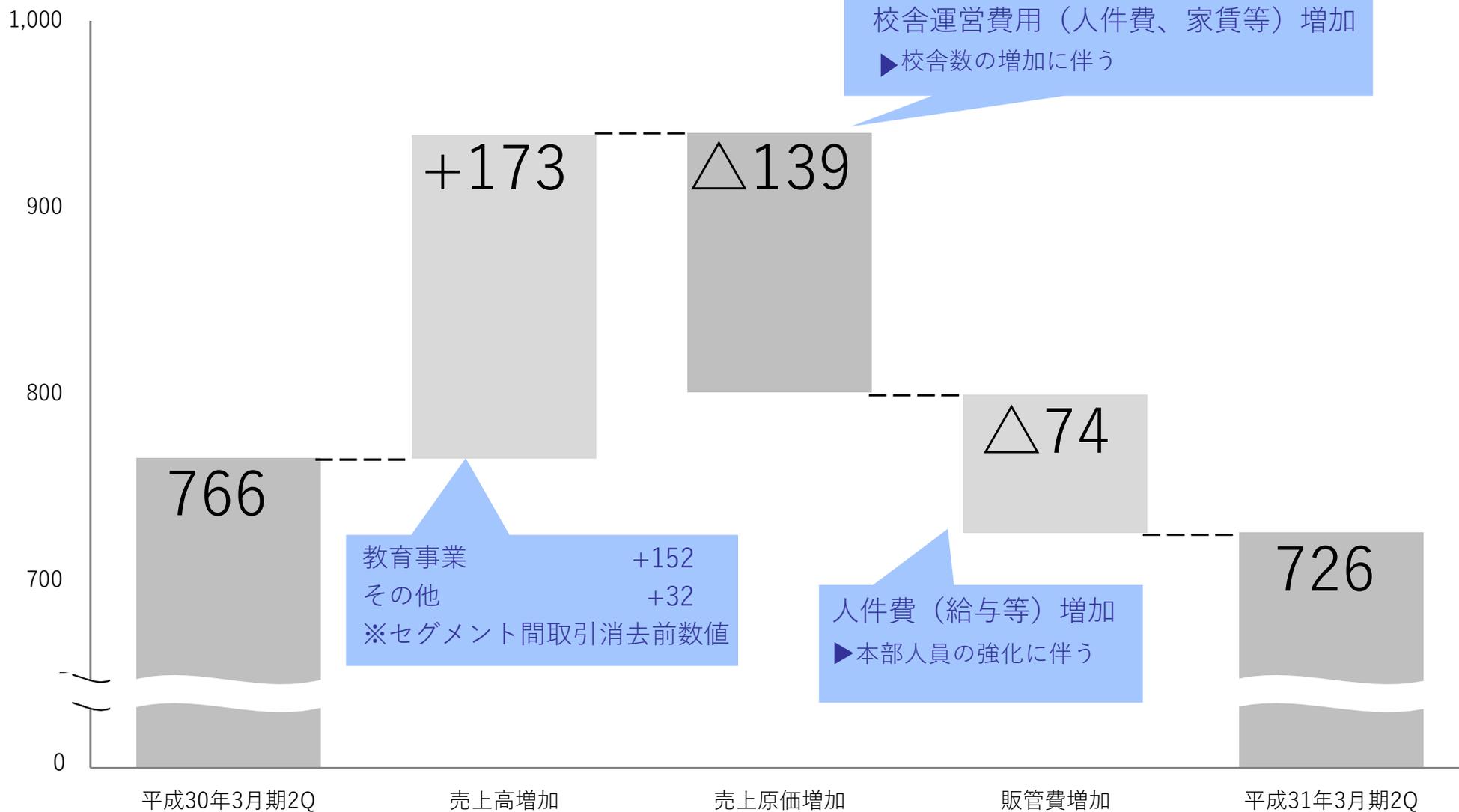
前年同期との比較

- 都立中高一貫校の合格実績及び合格占有率が好調につき
ena小中学部の生徒数が増加
- 校舎数増加に伴う校舎運営費用（人件費、家賃等）の増加
- 本部人員の強化に伴う人件費等の増加

- ▶ 対前年比で売上高増加
- ▶ 対前年比で売上原価増加
- ▶ 対前年比で販管費増加

営業利益の減少要因

(単位：百万円)



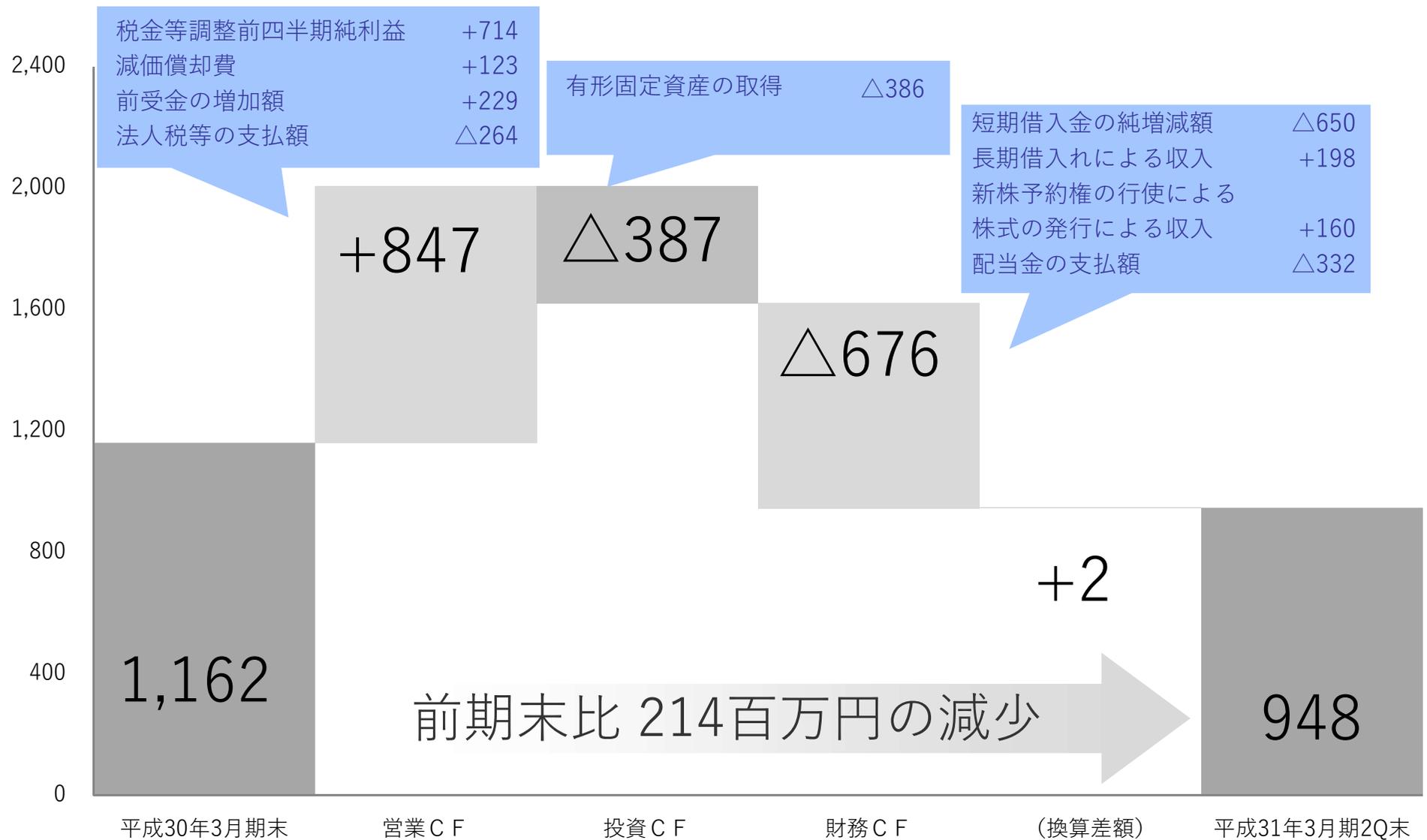
貸借対照表 (連結)

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期末		平成31年3月期 2Q末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	1,541	23.9	1,350	20.3	△191	資産 ●現金及び預金の減少△252百万円 ●その他の有形固定資産の増加+270百万円 ●投資有価証券の増加+297百万円
固定資産	4,901	76.1	5,294	79.7	393	
資産合計	6,443	100.0	6,645	100.0	202	
流動負債	2,709	42.1	2,193	33.0	△515	負債 ●短期借入金の減少△650百万円 ●前受金の増加+229百万円 ●長期借入金の増加+192百万円
固定負債	279	4.3	466	7.0	187	
負債合計	2,988	46.4	2,659	40.0	△328	
純資産合計	3,455	53.6	3,985	60.0	530	純資産 ●新株予約権の行使に伴う新株式の発行+160百万円 ●配当金の支払△333百万円 ●親会社株主に帰属する四半期純利益の計上+493百万円 ●その他有価証券評価差額金の計上+206百万円
負債・純資産合計	6,443	100.0	6,645	100.0	202	

G 学究社 キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：百万円)



税金等調整前四半期純利益 +714
減価償却費 +123
前受金の増加額 +229
法人税等の支払額 △264

有形固定資産の取得 △386

短期借入金の純増減額 △650
長期借入れによる収入 +198
新株予約権の行使による株式の発行による収入 +160
配当金の支払額 △332

現金 (同等物) 残高

現金 (同等物) 残高

III. 今期の戦略

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期 実績		平成31年3月期 予想			
	2Q累計	通期	2Q累計 (実績)	前年同四半期比	通期	前年同期比
売上高	5,072	10,304	5,246	3.4	11,440	11.0
営業利益	766	1,579	726	△5.2	1,689	7.0
経常利益	769	1,588	745	△3.2	1,695	6.7
親会社株主に帰属する 純利益	465	1,004	493	5.9	1,051	4.7
1株当たり 純利益	42.50円	91.00円	44.10円		94.55円	
売上高 営業利益率	15.1	15.3	13.9		14.8	

1. 都立中高一貫校、都立難関高校の対策塾へ他塾に先駆けシフトチェンジ

- 都立復権、コストパフォーマンスにより、都立中高一貫校、都立難関高校の人気の高まることを予期し、この新しい市場への対応を中心とする進学塾へ他塾に先駆けてシフトチェンジ。
- 他塾では、私立中高一貫校、名門私立大学付属中高という従来からの市場への対応を中心としているため、この新しい市場において、他塾を大きく引き離している。

2. 都立中高一貫校受検における抜群の合格実績

- 平成30年度入試において、全都立中高一貫校11校（含区立九段中等）に785名（前年度738名、前年同期比106%）合格し、今年度も合格者数実績No.1を獲得することができた。
- 全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格者占有率は52%（前年は48%）に達した。
- 全都立中高一貫校11校（含区立九段中）中、桜修館中を除く10校で合格者実績No.1を獲得することができた。

3. 都立難関高校受験における高い合格実績

- 平成30年度入試において、進学指導重点校7校（日比谷高、西高、国立高、戸山高、立川高、八王子東高、青山高）に347名（前年比102%）の合格者を出すことができた。
- 国立高、立川高、八王子東高、国分寺高、国際高、駒場高の6校において、合格者実績No.1を獲得することができた。

全都立中11校合計で1位を獲得 (※1)

 No.1	都立立川国際中 (※2)	105名	(占有率 71%)
 No.1	都立南多摩中	98名	(占有率 61%)
 No.1	都立三鷹中	87名	(占有率 54%)
 No.1	都立武蔵高附属中	85名	(占有率 71%)
 No.1	都立富士高附属中	71名	(占有率 59%)
 No.1	都立大泉高附属中	70名	(占有率 58%)
 No.1	都立小石川中	68名	(占有率 43%)
 No.1	都立白鷗高附属中 (※2)	61名	(占有率 42%)
 No.1	区立九段中等	53名	(占有率 33%)
 No.1	都立両国高附属中	35名	(占有率 29%)
	都立桜修館中	52名	

全都立中高
一貫校 (※1)

合計

7 8 5 名

(前年度 7 3 8 名)

- ※1 区立九段中等を含みます。
- ※2 立川国際中及び白鷗高附属中の占有率は一般枠定員に対する数値です。
- ※3 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算しておりません。
- ※4 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。
- ※5 九段中等を除く都立中10校一般枠に対する占有率は52%です。

都立難関高校

 都立立川高	80名	(占有率 25%)
 都立国分寺高	75名	(占有率 24%)
 都立国立高	69名	(占有率 22%)
 都立八王子東高	55名	(占有率 17%)
 都立国際高	39名	(占有率 20%)
 都立駒場高	34名	(占有率 11%)
都立西高	46名	
都立青山高	39名	
都立戸山高	32名	
都立日比谷高	26名	
都立小山台高	24名	
都立新宿高	23名	
都立町田高	21名	
都立小松川高	19名	

**都立高校
合計
1,922名**

※1 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算しておりません。

※2 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。

1. 少子化による教育関連市場の縮小

教育関連業界全体では、少子化の影響で市場規模が縮小傾向にある。しかしながら、東京都内及び近郊エリアに限ってみれば、人口流入により学齢人口の増加が続いている。

2. 不況による教育費支出への影響

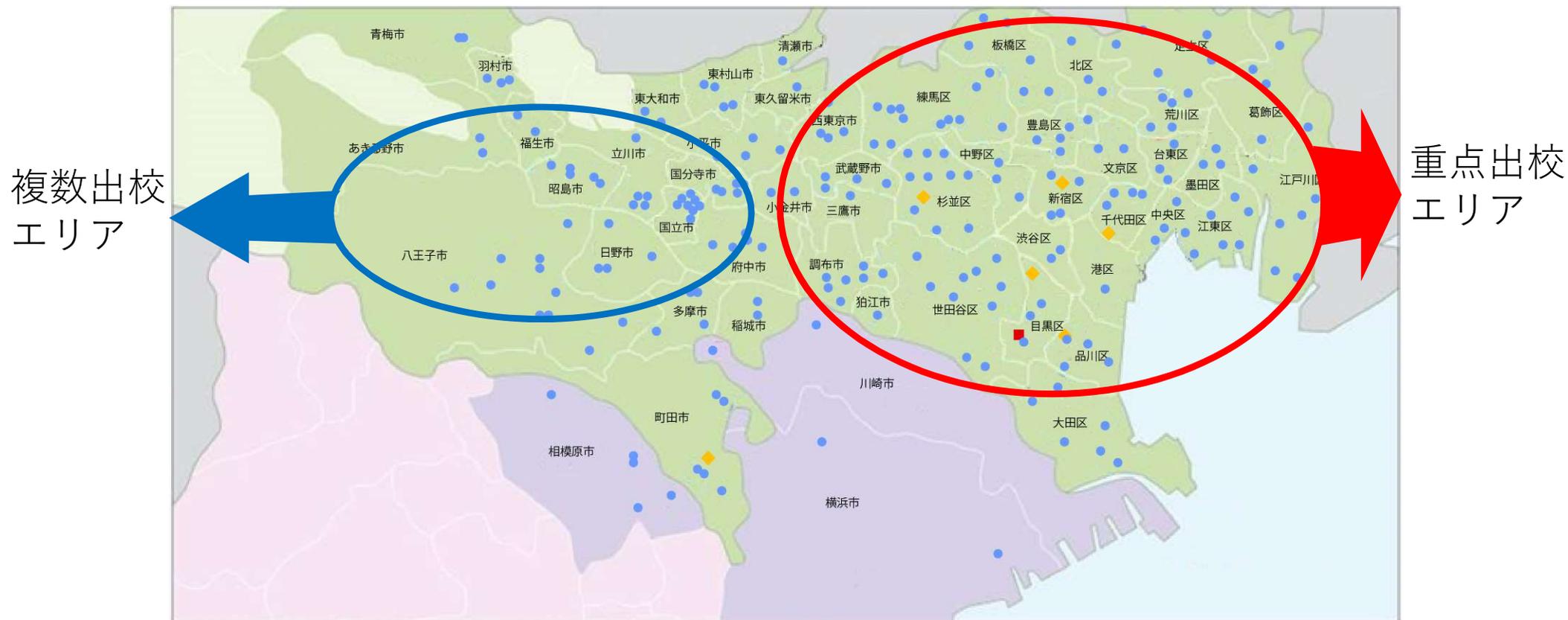
各世帯において、私立中学・高校への進学という投資が卒業後の進路にどのような成果をもたらすかという視線が厳しくなる中、都立中高一貫校及び都立難関高校の人気の高まっている。



当社の強みを生かし、都立中高一貫校・都立難関高校入試の合格実績シェアをさらに高めていく。

G 学究社 具体的施策1 新規校舎展開

東京東部及び北部を重点地域と定めた出校及び東京西部の重点地域での複数出校。



当社がNo.1を獲得していない都立中高一貫校（■）、都立難関高校（◆）、ena校舎の出校状況（●）。（平成30年12月5日現在）

※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

G 学究社 具体的施策 1 新規校舎展開 (続き)

開校計画

ブランド	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (計画)
ena	9校	6校	6校
個別ena	—	2校	2校
ena新セミ	1校	1校	1校
ena新美	—	1校	—
計	10校	10校	9校

※1 上記の校舎数には業態変更による開校が含まれております。

※2 開校ブランド、開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

2. 広告媒体の多様化

TVコマーシャルをはじめ、トレインチャンネル、YouTube等、各種広告媒体を幅広く活用

3. 内部充実

新規出校数を抑えて、内部充実を図る

カリキュラム・・・中学部における学校の内申対策の完全実施

教材・・・オリジナルテキストの改定・新刊作成

研修・・・研修部門ena大学を新設。内部で校長・社員・時間講師向けの研修を実施。

4. 校舎の統廃合

今期も、不採算校舎の閉校を予定。大規模校舎での、個別校舎と集団校舎の統合により、経費削減・適正規模化を図る。

5. 合宿場の充実

清里・富士山合宿場(1号館・2号館)の3合宿場体制で1,000名の収容が可能に。内部改修を行い、更なる充実した施設へ。体験合宿も実施。



[富士山合宿場 2号館]

6. 人材の確保

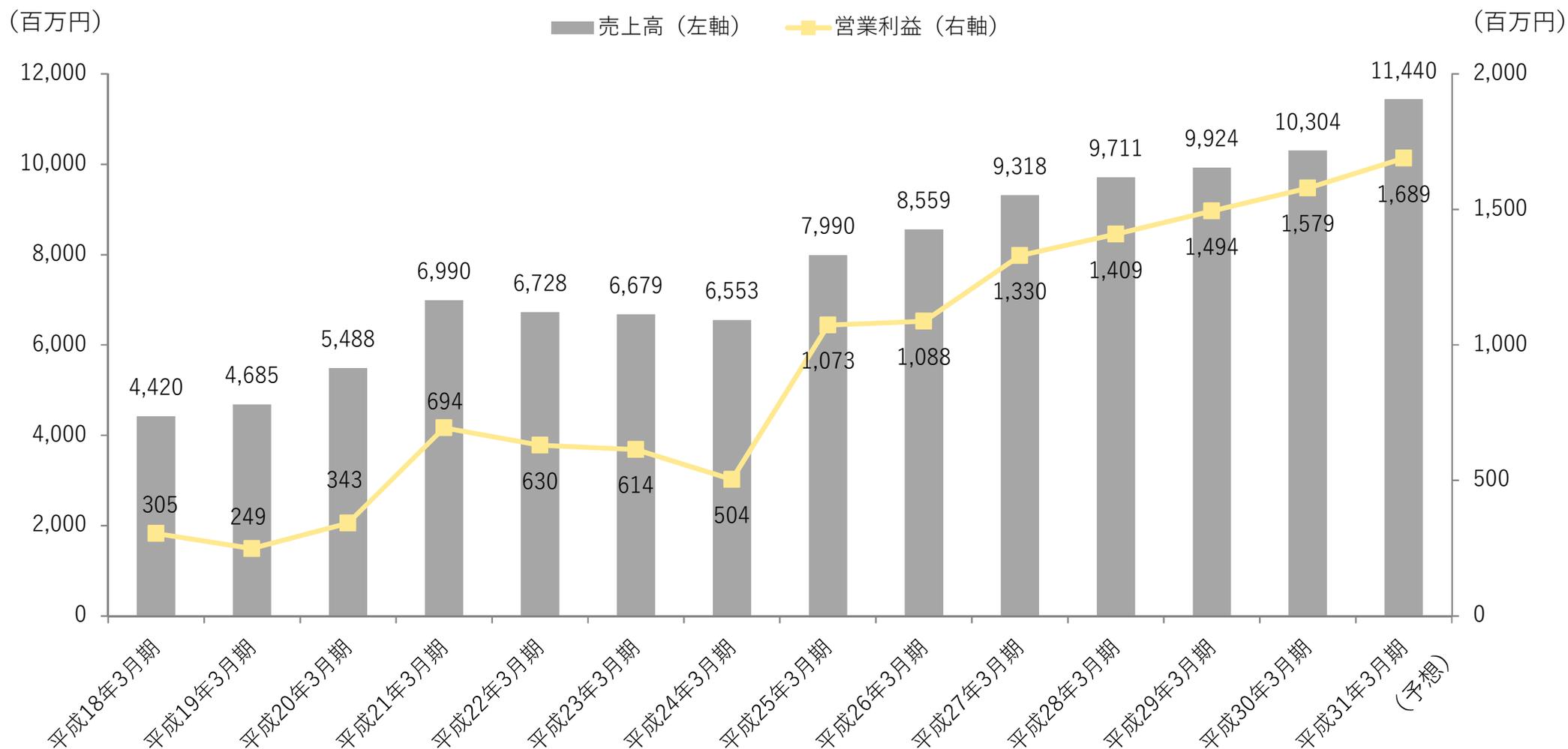
新卒・中途社員を積極採用

新卒採用計画

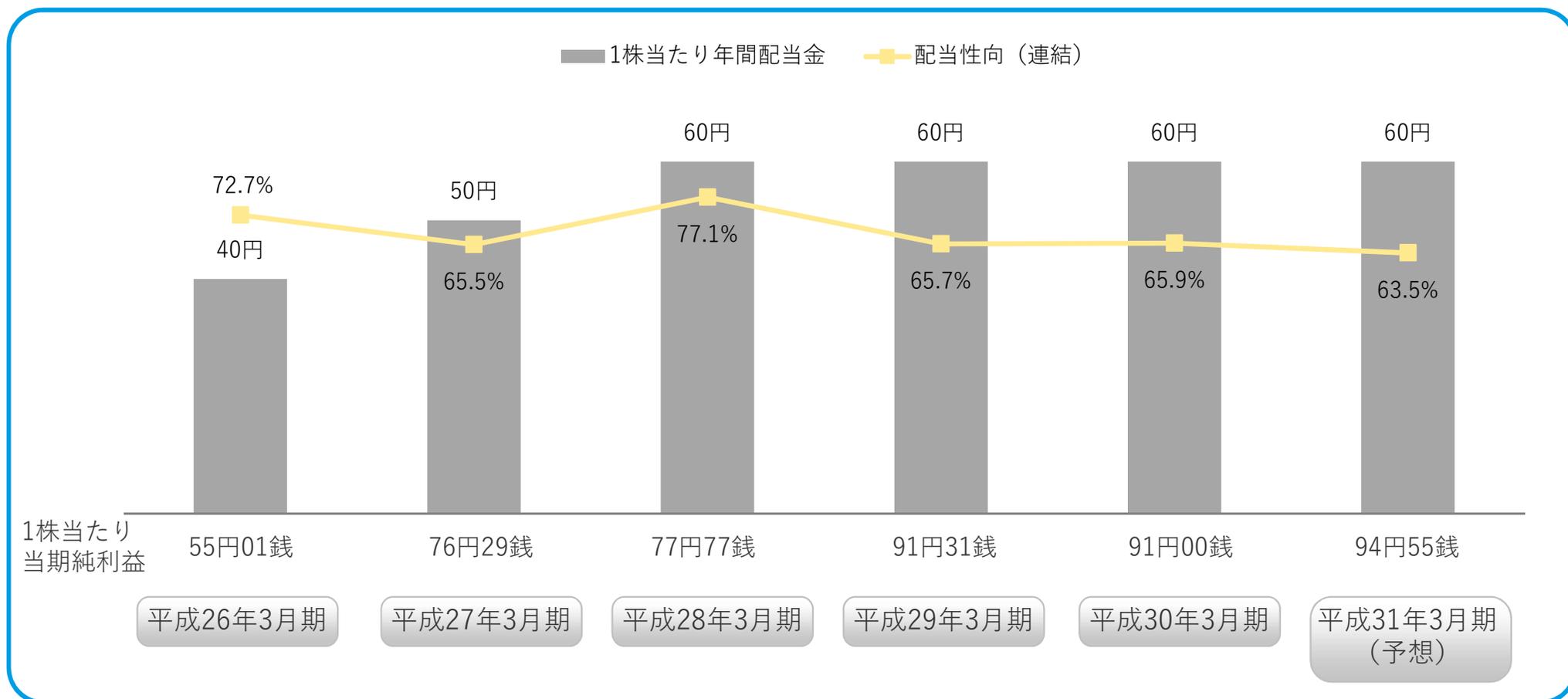
平成29年4月入社（平成30年3月期）：30名（実績）

平成30年4月入社（平成31年3月期）：48名（実績）

平成31年4月入社（平成32年3月期）：50名（計画）



※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。



※当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり年間配当金及び1株当たり当期純利益を算出しております。

利益配分の基本方針

長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への業績に対応した成果の配分を行い、利益還元を強化してまいります。

IV. 参考資料

[校舎外観]



[校舎内の様子]



[授業風景]



[受験講演会]



清里合宿場・富士山合宿場では、夏期合宿、週末合宿、GW合宿等、短期間で飛躍的な学習効果をもたらす合宿特訓を実施しております。

富士山合宿場

雄大な富士山が目の前に広がる学習空間

2014年より新たに稼働した、約14,000㎡の広大な敷地を有する合宿専用施設が「富士山合宿場」です。
2016年より2号館が新たに稼働しました。
夏期合宿やGW合宿など、短期間で飛躍的な学習成果を残す合宿特訓を行います。

1号館



2号館



大自然の中で勉強だけに集中できる特別な空間

夏期合宿の他、年間を通して多数の合宿が行われる清里合宿場。
夏でもクーラーが不要な過ごしやすい気候の中で、集中力を高めて学習することができます。
1号館から始動したこの施設は、現在では5号館まで拡張し、より快適で安全な合宿特訓を実現しています。

清里合宿場



本資料に掲載されている株式会社学究社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社学究社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

IR お問い合わせ

管理本部 IR担当

TEL : 03-6300-5311

E-mail : ir@ena.co.jp